

2023年10月6日

各 位

会社名 株式会社 TSON
(コード番号 3456 TOKYO PRO Market)
代表者名 代 表 取 締 役 金子 勇樹
問合せ先 取締役経営管理部長 二村 孝博
T E L : 052-589-1441
U R L : <https://www.tson.co.jp>

(訂正)「2023年6月期決算短信[日本基準] (非連結)」の一部訂正及び
2023年6月期発行者情報の提出予定日の確定に関するお知らせ

2023年8月28日に公表いたしました「2023年6月期 決算短信[日本基準] (非連結)」の記載内容につきまして訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、今般、会社法監査で無限定適正意見が出ることとなりました。また、金商法監査でも意見を得られる見込みとなりましたので、発行者情報の提出予定日を10月31日と確定させていただくこととなりました。

記

1. 訂正の理由

「2023年6月期決算短信[日本基準] (非連結)」につきましては、2023年9月26日付開示資料「2023年6月期発行者情報の提出遅延に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社において、2023年6月期の決算業務において監査法人コスモスとの折衝に時間を要している中、9月11日に第15期定時株主総会招集通知を発送した後においても、監査法人コスモスより当社の関連当事者取引に関して会計処理の一部修正を指摘され、決算数値の精査と修正に応じていたところではありますが、今般、当社の関連当事者取引に関する箇所を訂正いたしました。

具体的な訂正箇所は、売上高です。当社LF事業において、当社が第三者から請け負った造成工事が、実際は関連当事者から当該第三者への発注であったことが判明し、その造成工事を当社が受注をしているため関連当事者取引と判断されました。当該造成工事に関し、入金と工事完了を示す書類は揃っていましたが、その売り上げに関し、当社の帰属であるという当社の主張と、そうではないと考える監査法人との間で見解の相違がございました。しかし、最終的にその意見に同意し、売上修正に応じたため、その影響額は以下のとおりとなります。

完成工事売上高 : 153,994 千円減少
売上総利益 : 57,700 千円減少

営業利益 : 58,372 千円減少
経常利益 : 58,372 千円減少
当期純利益 : 58,465 千円減少

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

3. 発行者情報の提出予定日について

9月26日に開示資料「2023年6月期発行者情報の提出遅延に関するお知らせ」を開示した時点では、発行者情報の提出日が未定でありましたが、今般、会社法監査で無限定適正意見が出ることとなりました。金商法監査でも意見を得られる見込みとなりましたので、発行者情報の提出予定日を10月31日と確定させていただくこととなりました。

以上

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON
 コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加藤 冬樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 加藤 隆弘 TEL 052-589-1441
 定時株主総会開催日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,708	32.0	65	7.1	△29	—	△47	—
2022年6月期	3,565	52.1	60	△59.8	19	△85.6	15	△82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△105.77	—	△8.5	△0.8	1.4
2022年6月期	33.10	—	2.7	0.7	1.7

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,277	533	12.5	1,188.67
2022年6月期	3,327	591	17.8	1,262.05

（参考）自己資本 2023年6月期 533百万円 2022年6月期 591百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△1,423	△143	1,734	801
2022年6月期	△106	△92	272	633

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,308	12.7	237	264.9	100	—	65	—	145.26

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	468,500株	2022年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2023年6月期	20,000株	2022年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	453,377株	2022年6月期	468,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動の制限が徐々に緩和され、経済や社会活動は正常化に向かう動きがみられております。一方、資源やエネルギー、物価価格の上昇や安全保障の危機の高まりなどから、景気はゆるやかに回復しているものの、依然、先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する不動産業界におきまして、新設住宅着工数(2022年7月～2023年6月)は、850千戸(前年比1.5%減)となりました。その内、新築分譲戸建は全体では143千戸(前年比1.6%減)となり、当社の事業エリアである愛知県・岐阜県・三重県においては、15千戸(前年比8.9%減)でした。

一方、不動産ファンド事業と関連性のある新設貸家着工戸数は、全体では349千戸(前年比4.9%増)、当社の事業エリアである愛知県・岐阜県・三重県では27千戸(前年比1.4%減)、首都圏の東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県では134千戸(前年比5.0%増)となりました(国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html のデータを基に当社にて分析)。

このような環境の下、当事業年度の当社の業績は、売上高 4,708,368 千円(前年比 32.0% 増)となりました。売上総利益は、資源高騰による原価アップや分譲戸建住宅の値引き等が、利益を低減させたため 757,722 千円(前年比 13.9% 増)となりました。販売費及び一般管理費は、投資家に対して不動産ファンド商品の周知や出資を促す施策等を積極的に行ったことにより増大し、予算を大きく超過しました。その結果、営業利益は、65,217 千円(同 7.1% 増)となりました。また、運用期間1年未満の匿名組合のファンドの償還が多数発生し、営業外費用にその配当金の支払いを計上したため 経常損失は、29,755 千円(前事業年度は、経常利益 19,795 千円)となり、当期純損失は、47,954 千円(前事業年度は、当期純利益 15,505 千円)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(L F 事業) L F 事業は、不動産ファンド事業と分譲戸建事業から成り立っております。

●不動産ファンド事業

不動産ファンド事業の主な展開エリアは、愛知県・岐阜県・三重県の東海3県と首都圏であり、共に不動産A I「勝率一番」を活用して事業に適したエリアや用地を抽出し、事業を推進してまいりました。

東海3県においては、前期末からファンド用地仕入れの厳格化を図ったため、仕入れ用地数が計画を下回り、それに伴い組成・売上可能なファンド数の減少を招いたため、売上予算に対しておよそ64.8%の達成率となりました。一方、首都圏においては、積極的にファンドに適した用地を仕入れた結果、売上は予算対比およそ106.6%の達成率となりました。

しかし、不動産ファンド事業全体でみると、東海3県の未達成分を首都圏で補うことができなかつたため、売上は、予算対比78.5%の達成率で、実績は2,301,863千円になりました。

●分譲戸建事業

分譲戸建事業も不動産A I「勝率一番」を活用し、事業に最適なエリアを抽出し、事業展開をしました。商品としては、通常の土地付住宅だけではなく、定期借地権を活用した住宅も販売し、お客様の多様なニーズに対応できるようにしております。

当事業年度、土地付住宅は、値引きが多く発生し、商品利益を押し下げました。一方、定期借地権付住宅は、平屋タイプの住宅が数多く売れ、原価高騰分を吸収すべく価格をアップして販売することが出来、利益確保につながりました。

その結果、当事業年度の同事業は、販売棟数予算100棟に対して99棟の実績とほぼ予算通りに進捗し、売上は、予算2,079,405千円に対し、実績は 2,367,104 千円、113.8%の達成率となりました。

●L F 事業全体

不動産ファンド事業について、東海3県で組成したファンドの中には、組成場所と配当利回りの関係から投資家の資金集めに相当な時間を要したファンドがありました。こうしたファンドは、特典を付けて投資家から出資を募ったため、それに関する経費が相当発生しました。また、計画的に新規会員を増やしていく必要があるため、その関連経費も増大いたしました。

以上の結果、L F 事業全体における業績は、売上高 4,668,967 千円(前期比 31.7% 増)となり、セグメント利益は 286,404 千円(同 9.4% 減)となりました。

●テック事業

当事業年度のテック事業は、不動産A I「勝率一番」の機能向上を継続的に図り、ウェブ上のデータ収集数が月1,200万件レベルから月1,360万件レベルに増加し、2023年6月に累計で3億1,000万件に達するビッグデータとなりました。

また、テック事業は、2022年12月に公益社団法人企業情報化協会(IT協会)よりIT奨励賞(トランスフォーメーション領域)を受賞しました。独自に構築した不動産ビッグデータと不動産A I「勝率一番」というITテクノロジーの成果を活用し、従来の分譲住宅等を中心とするオールドスタイルの会社から、不動産ファンドを中心とする新しいビジネスモデルへ、全社まるごとのDXを行い一気呵成に変革した点が評価されました。

こうした活動の結果、当事業年度のテック事業の業績は、売上高 39,400 千円（前年比 80.0%増）と大幅に伸展しました。しかし、同 A I の開発や増員によって販売費及び一般管理費が増大し、セグメント利益は△6,141 千円（前事業年度は△18,928 千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 3,996,828 千円で、前事業年度末に比べ 858,624 千円増加しております。仕掛販売用不動産の増加 770,264 千円、現金預金の増加 182,995 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 281,154 千円で、前事業年度末に比べ 92,031 千円増加しております。出資金の増加 78,265 千円、差入保証金の増加 51,645 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 3,514,229 千円で、前事業年度末に比べ 931,274 千円増加しております。不動産特定共同事業出資受入金の増加 1,228,740 千円、工事未払金の減少 221,781 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 230,636 千円で、前事業年度末に比べ 77,536 千円増加しております。社債の増加 79,000 千円、役員退職慰労引当金の減少 5,369 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 58,154 千円減少し、533,117 千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 801,240 千円（前年同期比 167,995 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 1,423,397 千円（前年同期は 106,915 千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額 679,788 千円、前受金の減少額 648,678 千円、仕入債務の減少額 221,781 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 143,165 千円（前年同期は 92,555 千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 153,892 千円、定期預金の払戻による収入 140,081 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 1,734,558 千円（前年同期は 272,100 千円の獲得）となりました。これは主に、不動産特定共同事業出資受入金の増加額 1,228,740 千円、短期借入金の純増加額 511,825 千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	17.8	12.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.2	5.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2022年6月期及び2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しは、コロナウイルス感染症は落ち着きをみせておりますが、ウクライナ情勢に端を發した資源・エネルギー価格高騰や為替の影響による物価上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社を取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の上昇、建築資材価格の値上がりに加え、中長期的には人口減少による国内住宅市場の縮小及びそれに伴い住宅の着工戸数が減少するなどの下振れリスクはあります。

この様な環境の中、来期当社は、首都圏に軸足を置いて事業展開して参ります。具体的には、首都圏の組織強化を行うと同時に、不動産ファンド事業だけでなく分譲戸建事業も積極的に展開し、首都圏での売上を全社ベースで約50%強まで高めて参ります。

一方、愛知・岐阜・三重の東海3県においては、着実に不動産ファンド事業と分譲戸建事業を推進して参ります。

不動産ファンド事業と分譲戸建事業の両事業において、土地を厳選して仕入れることは極めて重要であり、これに対処するため不動産ビッグデータと不動産AI「勝率一番」からなる不動産マーケティングシステムを最大限活用いたします。また、資材が高騰していることに対しては、新たな取引先の開拓や一層の原価管理に努めると同時に、販売費及び一般管理費を抑えながら営業部門を強化し、生産性高い組織の構築を目指してまいります。

以上により、次期の業績に関しましては、売上高5,308百万円（当期比12.7%増）、営業利益237百万円（当期比264.9%増）、経常利益100百万円（当事業年度は経常損失29,755千円）、当期純利益65百万円（当事業年度は当期純損失47,954千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,248	826,243
売掛金	34,527	<u>13,667</u>
販売用不動産	959,962	859,471
仕掛販売用不動産	933,388	1,703,652
未成工事支出金	34,645	4,668
材料貯蔵品	209	375
前渡金	416,409	494,681
前払費用	20,975	12,091
立替金	3,472	30,201
<u>仮払金</u>	—	<u>37,218</u>
未収入金	1,562	<u>8,047</u>
未収消費税等	76,790	—
未収還付法人税等	13,014	<u>6,509</u>
流動資産合計	<u>3,138,204</u>	<u>3,996,828</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,526	3,576
減価償却累計額	<u>△1,729</u>	<u>△1,877</u>
建物附属設備 (純額)	<u>2,796</u>	<u>1,699</u>
工具、器具及び備品	539	539
減価償却累計額	<u>△438</u>	<u>△488</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>100</u>	<u>50</u>
建設仮勘定	6,110	5,000
有形固定資産合計	<u>9,007</u>	<u>6,749</u>
無形固定資産		
借地権	12,818	9,000
ソフトウェア	12,330	22,792
ソフトウェア仮勘定	16,960	—
無形固定資産合計	<u>42,108</u>	<u>31,792</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,475	2,475
出資金	45,500	123,765
長期前払費用	1,476	698
前払年金費用	2,068	1,301
繰延税金資産	18,106	2,152
長期預金	770	—
保険積立金	4,036	—
差入保証金	60,573	112,218
投資その他の資産合計	<u>138,006</u>	<u>242,612</u>
固定資産合計	<u>189,123</u>	<u>281,154</u>
資産合計	<u>3,327,327</u>	<u>4,277,983</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	381,738	159,956
短期借入金	104,450	616,275
1年内償還予定の社債	36,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	51,096
未払金	48,853	36,138
未払費用	3,678	2,772
未払法人税等	454	293
未払消費税等	—	19,104
未成工事受入金	500	20,200
前受金	651,465	2,786
仮受金	—	53,809
預り金	3,418	3,462
賞与引当金	4,652	2,760
不動産事業等損失引当金	26,609	233
工事損失引当金	13,933	—
不動産特定共同事業出資受入金	1,270,600	2,499,340
流動負債合計	2,582,955	3,514,229
固定負債		
社債	45,000	124,000
長期借入金	95,948	99,853
役員退職慰労引当金	11,447	6,078
預り保証金	705	705
固定負債合計	153,100	230,636
負債合計	2,736,055	3,744,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	486,804	438,850
利益剰余金合計	486,804	438,850
自己株式	—	△10,200
株主資本合計	591,272	533,117
純資産合計	591,272	533,117
負債純資産合計	3,327,327	4,277,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
不動産売上高	3,278,495	4,528,986
完成工事高	151,435	58,568
兼業事業売上高	136,044	120,813
売上高合計	3,565,975	4,708,368
売上原価		
不動産売上原価	2,698,943	3,819,137
完成工事原価	146,508	53,234
兼業事業売上原価	55,265	78,274
売上原価合計	2,900,717	3,950,646
売上総利益	665,258	757,722
販売費及び一般管理費	604,365	692,504
営業利益	60,892	65,217
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	220	2,899
保険解約返戻金	—	2,968
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,552
雑収入	3,748	5,113
営業外収益合計	3,972	17,538
営業外費用		
支払利息	2,525	6,686
社債利息	388	368
社債発行費	—	2,352
不動産特定共同事業分配金	42,155	100,855
出資金評価損	—	1,164
雑損失	—	1,084
営業外費用合計	45,069	112,511
経常利益又は経常損失(△)	19,795	△29,755
特別損失		
固定資産除却損	0	1,360
特別損失合計	0	1,360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,795	△31,115
法人税、住民税及び事業税	13,560	883
法人税等調整額	△9,270	15,954
法人税等合計	4,290	16,838
当期純利益又は当期純損失(△)	15,505	△47,954

【売上原価明細書】

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		1,150,070	42.6	683,318	17.9
外注費		1,522,263	56.4	3,163,540	82.8
不動産事業等損益引当金繰入額		26,609	1.0	—	—
不動産事業等損益引当金戻入額		—	—	△27,721	△0.7
合計		2,698,943	100.0	3,819,137	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		138,867	94.8	<u>65,822</u>	<u>123.6</u>
工事損失引当金繰入額		7,641	5.2	—	—
工事損失引当金戻入額		—	—	<u>△12,588</u>	<u>△23.6</u>
合計		146,508	100.0	<u>53,234</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
その他		55,265	100.0	78,274	100.0
合計		55,265	100.0	78,274	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766
当期変動額							
当期純利益				15,505	15,505	15,505	15,505
当期変動額合計	—	—	—	15,505	15,505	15,505	15,505
当期末残高	100,000	4,467	4,467	486,804	486,804	591,272	591,272

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	4,467	4,467	486,804	486,804	—	591,272	591,272
当期変動額								
当期純損失(△)				<u>△47,954</u>	<u>△47,954</u>		<u>△47,954</u>	<u>△47,954</u>
自己株式の取得						△10,200	△10,200	△10,200
当期変動額合計	—	—	—	<u>△47,954</u>	<u>△47,954</u>	△10,200	<u>△58,154</u>	<u>△58,154</u>
当期末残高	100,000	4,467	4,467	<u>438,850</u>	<u>438,850</u>	△10,200	<u>533,117</u>	<u>533,117</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,795	<u>△31,115</u>
減価償却費	28,826	46,391
不動産特定共同事業分配金	42,155	100,855
出資金評価損	—	1,164
借地権償却	1,500	11,244
保険解約返戻金	—	△2,968
有形固定資産除却損	0	1,360
無形固定資産除却損	0	—
社債発行費	—	2,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,003	△1,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,031	△5,369
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	26,609	△27,721
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,641	△12,588
受取利息及び受取配当金	△223	△2,904
支払利息及び社債利息	2,913	7,054
売上債権の増減額 (△は増加)	58,396	<u>20,859</u>
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016,014	△679,788
前渡金の増減額 (△は増加)	△93,406	△78,272
仮払金の増減額 (△は増加)	—	<u>△37,218</u>
未消費税等の増減額 (△は増加)	△74,082	76,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,890	<u>△221,781</u>
未払金の増減額 (△は減少)	22,204	△12,714
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△38,140	19,700
前受金の増減額 (△は減少)	651,217	△648,678
仮受金の増減額 (△は減少)	—	<u>53,809</u>
その他	△4,589	<u>7,117</u>
小計	<u>△44,270</u>	<u>△1,414,312</u>
利息及び配当金の受取額	223	2,802
利息の支払額	△2,913	△10,855
法人税等の支払額	△59,954	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△106,915</u>	<u>△1,423,397</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△153,892
定期預金の払戻による収入	—	140,081
有形固定資産の取得による支出	△2,060	—
無形固定資産の取得による支出	△24,278	△7,966
投資有価証券の売却による収入	—	3,102
出資金の払込による支出	△45,400	△118,993
出資金の売却による収入	—	39,563
保険積立金の積立による支出	△672	△1,177
保険積立金の払戻しによる収入	—	8,182
差入保証金の差入による支出	△21,724	△54,435
差入保証金の回収による収入	2,000	2,789
その他	△420	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△92,555</u>	<u>△143,165</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,050	511,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
長期借入れによる収入	70,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△25,272	△41,599
社債の発行による収入	—	<u>127,647</u>
社債の償還による支出	△36,000	△41,000
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	393,110	1,228,740
分配金の支払額	△51,687	△100,855
自己株式の取得による支出	—	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,100	1,734,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,628	167,995
現金及び現金同等物の期首残高	560,616	633,245
現金及び現金同等物の期末残高	633,245	801,240

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「L F 事業」及び「テック事業」の2つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
L F 事業	不動産 A I を活用したメゾネット賃貸のファンド企画・組成・運用、分譲住宅の企画・販売
テック事業	不動産ビッグデータ、不動産 A I を中心とした不動産マーケティングシステムの開発・運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	L F 事業	テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,544,090	21,885	3,565,975	—	3,565,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,544,090	21,885	3,565,975	—	3,565,975
セグメント利益又は損失 (△)	316,067	△18,928	297,138	△236,245	60,892
その他の項目					
減価償却費	26,130	2,405	28,536	290	28,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,818	16,960	22,778	1,023	23,801

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	L F 事業	テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>4,668,967</u>	39,400	<u>4,708,368</u>	—	<u>4,708,368</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>4,668,967</u>	39,400	<u>4,708,368</u>	—	<u>4,708,368</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>286,404</u>	△6,141	<u>280,262</u>	<u>△215,044</u>	<u>65,217</u>
その他の項目					
減価償却費	41,453	4,640	46,093	297	46,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540	—	<u>540</u>	—	<u>540</u>

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,262円05銭	1,188円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	33円10銭	△105円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,505	△47,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,505	△47,954
期中平均株式数(株)	468,500	453,377

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）を招集するための基準日を設定するとともに、本臨時株主総会を2023年11月29日（予定）に開催し、本臨時株主総会において「上場廃止申請の件」を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、同日に公表しました「臨時株主総会招集のための基準日及び臨時株主総会の開催並びにTOKYO PRO Market における当社株式の上場廃止申請に関するお知らせ」をご参照ください。